

2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成(随時募集) 資金分配団体公募
採択団体・事業 一覧(全3事業、団体名五十音順) 2020年11月13日現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
公益財団法人佐賀未来創造基金 <コンソーシアム申請>	佐賀県	新型コロナ禍における緊急被災者支援事業 【副題】九州全県の被災者の緊急・復旧・復興支援	九州全域 ※活動エリアが九州であること ※本部が九州外でも可能とする	①各県の災害支援団体や中間支援組織への緊急対応助成(直近で罹災した地区を中心に、新型コロナウイルス対策を考慮した支援) ②九州県内での災害リソースを補完するための、新たなガイドライン設置と、そのための助成先同士のネットワークづくり ③福岡を中心にした九州の経済界との連携による人・物・金の確保協力 ④将来にむけた新しい支援の仕組み作りの準備(ICTソリューションや物流網の構築等)	191,188,000
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	東京都	経済的困窮層の食と生活支援のアクセス確保 【副題】地方都市における困窮者支援の質・量の拡充	東北・九州・沖縄	豪雨等の被災からの復旧状況や完全失業率の高さなどから、東北、九州、沖縄に地域を絞り、コロナ禍において困窮状態に陥っても、最低限の支援が受けられる体制づくりを目指す。具体的には、困窮者が最低限の支援として『食』と『生活相談(職と住)』につながるために、該当地域において困窮者支援を行う民間団体が、支援対象者の数的増加と、新たな支援対象者に対する適切な支援手法の支援や支援物資の調達に関する基盤整備などへ助成する。基盤整備の結果としては、食料などの支援物資の一時的な調達を行いながら、市民や企業などと連携した物資の安定的な確保体制構築や、新しい困窮層への支援手法やアプローチ方法の開発を行う。	118,280,716
特定非営利活動法人ACOPA	千葉県	ウィズコロナ地域活動再開計画 【副題】持続性を意図したコミュニティビジネスの視点で支援する	千葉県	緊急事態宣言を経て、経済活動の多くが停滞、縮小を余儀なくされ、企業・雇用・教育・生活の中で様々な格差が広がろうとしている。毎日新型コロナウイルスの感染者数、死亡者数の発表に関心が集まるが、感染リスクゼロ対策一辺倒でなく、コロナ禍における経済活動の維持が今後の課題となることは明白である。地域では多くの課題が広がり、深まりつつあり、労働者・子どもやその親達、精神的・経済的に困難を抱える高齢者への支援が急務である。一方で、その地域課題の解決に関わる団体やNPOが、経営・運営管理においてなすすべもなく困難を抱えている。当ACOPAは、ビジネスの基本である継続性を重視して今日まで事業を推進してきた。法人には専門家人材も揃っており、プログラム・オフィサーとともに、上記の団体やNPOなどに対し新たな事業構築と推進を行っていく。	31,848,000